

2009年12月1日

報道関係者各位

No.58105

株式会社東陽テクニカ

LTE ePC (evolved Packet Core)ノード機能試験ラインナップを拡充
米国Polaris Networks社と代理店契約締結

株式会社東陽テクニカ(本社：東京都中央区、代表取締役社長：渡辺 洋介、以下東陽テクニカ)と米国Polaris Networks Inc.(本社：米国マサチューセッツ州、President & CEO : Bud Biswas、以下Polaris)は、LTE ePCノードを始めとし、RFID、Advanced TCA、WiFiなど無線通信機器のプロトコル・機能評価市場に対して最高水準のソリューションとサービスを提供するべく、総代理店契約を締結しました。

今後Polaris製LTE ePC装置向けプロトコル・コンFORMANCE・テストの持つ優れた試験機能、自由度の高いコード編集機能、そして高コストパフォーマンスのソリューション群を携帯網事業者、コア装置メーカー、システムインテグレータに提案し、LTE装置のTime to Marketを短縮、国外メーカーとの接続時に問題となるプロトコルの実装の良否のチェック用途などを経て、日本携帯網装置の国際競争力向上の一翼を担うべく尽力してまいります。

Polaris Networks社

Polaris社は、米Agilent Technologies社の技術者が中心となり、2003年に設立されたネットワーク・プロトコル・ソフトウェア開発の専門メーカーです。3GPP、ETSI、EPCglobal、WiMAX forum、WiFi Alliance、ZigBee Alliance、PICMG、SA forum、CP-TAといった主要通信規格団体のメンバに属し、各通信プロトコルやシグナリングの規格&機能試験ソリューションを提供しております。特にRFIDについてはEPCglobal準拠のミドルウェア規格試験ソリューションとして採用され、またxTCAについてはPICMG & CP-TA準拠ソリューションを開発、販売しております。

2009年11月には、LTE America2009にて、LTE ePCノードの1つであるMMEのプロトコル・コンFORMANCE・テストをリリースしており、急成長が見込まれるLTE市場に向け今後さらにラインナップを拡充してまいります。(URL: <http://www.polarisnetworks.net/>)

Polaris社製 MME PCT型 MMEプロトコル&シグナリングテスト

- 発売開始時期 : 2009年12月1日
- 価格 : システム構成による。500万~1500万円
- 2010年販売目標 : 10ライセンス、1億円
- 予定販売客先 : 携帯網事業者、各装置メーカー、システムインテグレータ

東陽テクニカのLTE市場に対する取組み

東陽テクニカは20年に渡り、第2世代携帯から現行第3.5世代の携帯端末・ネットワーク開発に向けて、TAS社(現Spirent communications社)製品他のソリューションを提供し、日本の無線通信技術の革新の一翼を担ってきました。

今日、世界で最も早い段階でLTEサービスの展開が予定される日本市場に対し、各携帯網事業者、ネットワーク装置開発メーカは急ピッチに開発を進めております。

この市況の中、東陽テクニカは無線通信端末から無線アクセス網、ePC (evolved Packet Core)、IPコアネットワーク、IMS (IP Multimedia Subsystem)、L4-7アプリケーションなど幅広い試験ニーズをカバーし、LTE one stop shopを目指し製品ラインナップの拡充、販売を進めてまいります。

用語説明：

LTE： Long Term Evolutionの略。3GPP団体が制定する携帯電話の新通信方式 (Release 8) で、複数アンテナ接続による高速パケット通信や適応型通信レートを特長としており、第3.9世代 (3.9G) とも呼ばれる。国内ではNTTドコモが2010年の商用サービスを目指して積極的に技術開発を推進し、KDDI、ソフトバンクモバイル、イー・モバイルも本技術を採用予定。

3GPP： 3rd Generation Partnership Project。旧来の音声通話が主流であった第2世代携帯端末から、メール、Webアクセスなどを可能にするパケットデータ通信機能を持たせた第3世代端末の技術仕様を策定。通信方式等は各種リリースバージョンによって仕様化され、現在NTTドコモ、イー・モバイル、ソフトバンクモバイルが採用しているW-CDMA技術はRelease 99、高速データ通信 (HSPA) はRelease 5でそれぞれ規定されている。

ePC： evolved Packet Core。LTE通信サービスの有線コアネットワークを指す。無線端末がインターネットや無線通信事業者のサービスネットワークにアクセスできるよう、発呼・着呼や認証といった管理制御、データ転送、ローミングなどの多彩な機能を提供する。従来のコアネットワークと比較して簡潔なネットワーク構成をしており、信号転送技術にIPを利用することでLTEの特徴である低遅延、広帯域を実現する。

RFID： Radio Frequency Identificationの略。微小な無線チップ (タグ) を用いて商品や、人を識別し、管理する技術。EPCglobal (国際EAN協会と統一コード委員会の共同事業) は、RFIDから得られた情報を複数の装置メーカで共通で利用できる為のミドルウェアの共通化を推進。

xTCA : Telecom Computing Architectureの略。通信用ネットワーク装置など外枠とカード(ブレード)からなる装置のハードウェア、ファームウェアの仕様(Advanced TCA)はPICMG規格団体によって策定。現在開発期間とコスト削減を命題とし、複数メーカーが開発したカード(ブレード)を用いてシステムを構築する為に、複数メーカー間の相互互換性を確保する事を目的としてCP-TA (Communications Platform – Trade Association)、SA forum (Service Availability Forum)でハードウェア、ファームウェアの仕様を規定。

MME : Mobility Management Entity の略。LTE ePCノードの主要装置の一つ。携帯端末の位置トラッキングや発呼・着呼などを担っており、端末が移動(ハンドオーバー)しても通信が持続できるのはこの装置が適切に通信装置を選択していることによる。その他、端末の認証、制御信号の暗号化・秘匿なども行なう為、様々な他のネットワーク装置と接続され、相互接続性を確保する事が極めて重要。

IMS : IP Multimedia Subsystemの略。将来のAll IPネットワーク化に備え3GPPで策定。音声やビデオなどのマルチメディアデータを、パケット交換網で統括して提供するための仕組み。従来携帯通信網では音声は回線交換網、データはパケット交換網と異なるネットワークを使って提供されていた。LTE では音声もデータも IP ネットワーク上で統合して扱うので本技術がコアとして利用される。

本ニュースリリースに関するお問い合わせ先

株式会社東陽テクニカ 情報通信システム営業部 LTE担当
Tel: 03-3279-0771、Fax: 03-3246-0645 e-mail: lte@toyo.co.jp
LTE評価ソリューションHome page: <http://www.toyo.co.jp/lte>

当社に関するお問い合わせ先

株式会社東陽テクニカ 経営企画室
Tel: 03-3279-0771、Fax: 03-3246-0645 e-mail: kikaku@toyo.co.jp

※ 本リリースに記載された社名および製品名は各社の商標または登録商標です。